



**反対は七割を  
超えている**

東京新聞社の報道によると、同社加盟の日本世論調査会が九月二七日、二八日に実施した全国面接世論調査の結果、七割を超える人が消費税一〇%への再増税(来年一月予定)に反対。反対論が広がっています。下の枠内を見てください。

- ◇消費税10%への再増税      賛成25%      反対72%
- ◇反対者の男女別の比率      男性は68%      女性は77%
- ◇反対は大都市より小都市や郡部が多い。
- ◇8%になって家計が厳しくなったと感じている人      82%
- ◇10%にする場合の負担軽減策  
生活必需品の消費税率を低くする「軽減税率」の導入を  
60%が回答

**ええかげんにせい!  
消費税一〇%なんて認められへん**

安倍首相は今年十二月に最終判断するとしていますが、新内閣は再増税強行の布陣です。

みなさん、庶民の生活と世論を無視して一〇%を強行することを容認できますか？

**貧困層は暮らしていけない!**

今や貧困層が多数派の日本。一〇%では多くの人が暮らしていきません。消費税のからくりを知れ

ば知るほど、ええ加減にせい!と叫びたくなりませう。諦めは禁物。問われているのは私たち一人ひとりの意思、表現、行動ではないでしょうか。

反対世論をもりあげ安倍政権を揺さぶり阻止しよう!

**実質賃金は  
下落の一途**

この春、財界に賃上げ要請までやって「アベノミクス」の成果」を演出し

ようとした安倍首相。ですが九月三〇日発表の厚労省統計によれば実質賃金は十四ヶ月連続の下落です。

前年の同じ月と比べると、左枠の数字です。

◇5月	-3.6%
◇6月	-3.8%
◇7月	-1.7%
◇8月	-2.6%

四月以降とくにズシッと生活への圧迫感を実感してきましたが、数字を見れば納得。実際にはおそらく、もっと実質賃金が低いのではと思われませんが。

ほんまに生活に余裕が

なくなってきましたよね。

### 消費増税のからくり

再増税に賛成の人でも五二%が「社会保障制度を維持するためには…」という思い。

ここで大いに気になるのが「ほんまに消費増税しかないの?」「増税が私たちの望む社会保障につながるの?」という事です。

疑問を解くために知っておきたいのが消費税にはからくりがあるということ事です。

### 輸出大企業は大もうけ

ひとつは輸出大企業には消費税がかからず、逆に還付金をもらえるという仕組みです。二〇一二年度(消費税は五%)、トヨタは一八〇一億円、日産は九〇六億円を還付されています。これが一〇%になったら約二倍の額になるのです。まさに濡れ手に粟。

この為、こうした会社の本社所在地の税務署は消費税収入が大幅赤字に。二〇一一年度、愛知県豊田税務署は一三六五億、神奈川県神奈川税務署は

五六一億円の赤字だそうです。

中小零細業者や個人商店が身を切る思いで納めた税金がトヨタや日産のフトコロに流れているってことですよ。何てことか!!

### 派遣労働者が多い

### ほど消費税は安い

そして仕入額控除制度というものによって仕入高が多いほど税額が低くなる仕組みです。仕入高には人件費は含まれませんが、派遣や外注の費用は含まれます。なので直接雇用ではなく派遣労働者や外注が多いほど納税

額は減るわけです。

「消費増税上げろ」  
「派遣法を変えろ」と呼  
号する輸出大企業、グロ  
バル企業の狙い、本性が  
透けて見えてきました。

### 法人税大幅減税で 消費税を喰う

永遠に〈足る〉ことを  
知らない貪欲な巨大資本  
家たち、その番人である  
安倍内閣は、さらに法人  
実効税率を大幅に下げよ  
うとしています。来年度  
から開始、三年間で二〇  
%までもっていくと言  
っています。息絶え絶  
えの庶民、中小零細企業  
に消費増税を押しつけ、

## 組織拡大に取り組もう！

港合同として組織拡大  
てきました。

港合同として組織拡大  
に向けた水曜日のJR弁  
天町駅前街宣を始めたの  
は二〇一二年春闘の時。

以来、二年半を超えて  
港合同の力のぼりを立て  
続け、団結ハチマキを締  
めて毎週ピラをまき続け

取り組みを粘り強く継  
続してきたことが、ピラ

を握りしめて事務局を訪  
れる労働者が出てくるな

ど、幾つかの労働相談に  
つながっています。  
まもなく年末一時金闘

大企業には臆面もなく大  
幅減税しようというので

九兆円。

す。

これが二〇〇九年には  
ついに逆転、消費税収入

現在、法人税は二五・  
五%、法人実効税率は三  
五・六四%です。

が法人税を上回りました。  
こうして輸出大企業は  
国家予算の何倍もの内部

三〇年前の一九八四年  
には四三・三%でした。

留保をため込んできたの  
です。

この年、国の消費税収  
入はゼロ。法人税収入は

結局、大企業が消費税  
を喰ってきた、大企業減

争も始まります。地域統  
一行動として、水曜街宣  
を強化していきましょう。

そして末組織労働者、  
特に家族・親戚、友人・  
知人に組合づくりを働き  
かけましょう。

港合同各支部・分会の  
組合員は、全力で港合同  
の組織拡大に取り組もう！

税の為の消費税と言え  
るのではないのでしょうか。

(以下は来月号で)

**消費税でほんまに  
社会保障を守るつも  
り？**

**医療も介護も年金も、  
制度改悪のオンパレ  
ード**